

国民経済計算 (System of National Accounts, SNA) について

国内総生産 (GDP) を中心として、一国の経済活動を巨視的・包括的に捉える統計体系。

GDP や経済成長率、国民所得が、代表的な統計。

我が国では、内閣府 (経済社会総合研究所) が、

- ・ 四半期別 GDP 速報
- ・ 年度確報 (GDP を含む全体)

を作成・公表。

【国民経済計算で捉えられるもの】

- ・ 国内総生産 (支出側) とその内訳

民間消費、政府消費、固定資本形成、輸出、輸入、等

- ・ 国内総生産 (生産側) とその内訳

産業別の産出額、産み出した付加価値、等

- ・ 国民所得、国民可処分所得とその分配

雇用者報酬、企業所得、財産所得、労働分配率、家計貯蓄率、等

- ・ 貯蓄・投資バランス、資本蓄積、プライマリーバランス

- ・ 国民資産・負債とその変動

等

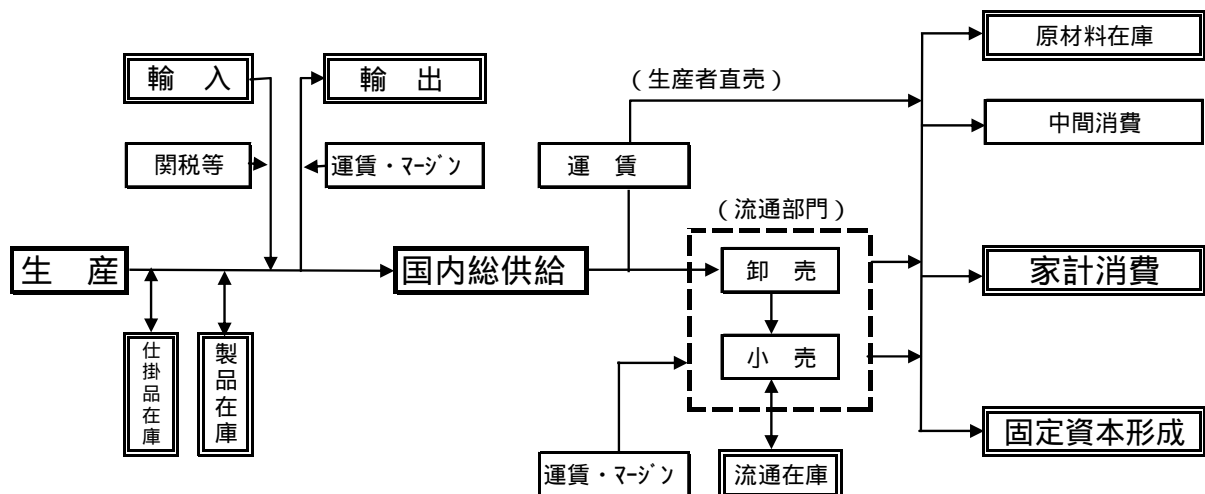
我が国のSNAの推計手法：コモディティー・フロー法

我が国のSNAでは、商品を約2100種類に細分し、各商品について、流通段階に沿って、在庫の増減、輸出入、運賃・マージンの調整を経てどのように処分されるか（中間消費、最終消費、固定資本形成、等）を推計する方法により作成している。

（コモディティー・フロー法）

なお、四半期別速報（QE）では、90品目分類による簡便なコモディティー・フロー法を採用。

コモディティー・フロー法の概念図



国民経済計算を利用している施策等の例

政府の正式な景気判断である「月例経済報告」や、政府の正式な経済見通しである「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の基礎資料として利用されている。

その他にも、各省庁や日本銀行の各種の政策判断等に幅広く利用されている。

月例経済報告（毎月中旬に関係閣僚会議を開催・報告）

- ・ 国民経済計算・四半期速報（「主要経済指標」の一つとして利用）

経済見通しと経済財政運営の基本的態度（例年1月に閣議決定）

- ・ 前年度の国民経済計算確報
- ・ 当年度実績見込み（四半期速報等を利用し、内閣府の担当部局が作成）
- ・ 翌年度見通し（ ” ” ）

年次経済財政報告（経済財政白書）「日本経済の進路と戦略」

この他、

- ・ 各省庁の政策判断や日本銀行の金融政策の基礎資料
- ・ 金融市場や民間企業の経済活動の際の基礎資料
- ・ 研究者の各種経済研究の基礎資料

としても広く用いられている。